
第2章

選挙のプロセスと勝敗を決めた要因

小笠原 欣幸

選挙戦は国民党の馬英九総統と民進党の蔡英文主席が横並びでスタートし、途中からは親国民党の宋楚瑜主席も参戦し、現職の馬英九には不確実な要素が重なった。馬陣営は、勝敗を決するのは対中政策とみて「92年コンセンサス」を軸とする選挙戦略をとった。これにより、中間派選挙民の支持拡大を狙う蔡陣営の動きを封じることが成功した。蔡主席は民進党の代表的政治家らとは異なるタイプの候補者で高い期待を集めたが、陳水扁政権の負の印象から脱却するには4年という時間は短すぎた。蔡の選挙対策本部も陳水扁時代のスタッフが中心で、旧来の思考の枠を超えず、蔡主席の個人的特性を十分引き出すことができなかつたし、政策の練り上げも不十分で、政治的駆け引きでも遅れをとった。選挙戦の最終段階で馬は蔡を突き放して接戦から抜け出し、さらに宋の票も奪って再選を決めた。

1. 選挙戦の展開

(1) 序盤戦

2011年4月、国民党および民進党の公認候補が決定し、2012年総統選挙がスタートした。台湾メディアの世論調査では馬と蔡の支持率は並んでいた。この時期に両候補の支持率が拮抗したのは、民進党の公認候補を決める予備選挙で蔡と蘇貞昌が激しく争ったため支持者の関心が高まり、通常なら世論調査に答えない民進党支持者が答えるなどして世論調査に蔡英文支持が反映されたこと、および馬政権の満足度の低迷が原因であった。2010年の五大都市市長選挙（以下、五都選挙と略す）の得票総数で民進党が国民党を上回り、選挙戦は

2008年の馬英九のもとになった中間派選挙民の支持が馬から離れた状態でのスタートとなった。

しかし、蔡の選挙情勢は5月以降、足踏み状態が続いた。まず、副総統候補をなかなか決めることができなかった。次に、立法委員選挙の比例区候補名簿では、主要派閥の候補と蔡の側近を名簿上位の安全圏に入れたため批判され、蔡のリーダーシップと政治的判断力に疑問符がついた。蔡の選対本部は、新潮流派、陳水扁派、謝長廷派、蘇貞昌派、游錫堃派など党内の主要勢力から人を出し、老練な呉乃仁総幹事が指揮を執る体制となったが、蔡と蘇貞昌との対決の後遺症もあり選対本部の動きは鈍かった。独立派あるいは基本教義派から必ずしも全面的な信頼を得ていなかった蔡は「我是台湾人，我是蔡英文」（私は台湾人，私は蔡英文）という選挙コマーシャルを流し、まずは緑陣営内部の支持固めをおこない、中間路線・柔軟路線にはなかなか踏み出さなかった。

馬陣営は、5月に選挙対策組織となる「台湾加油讚」を発足させた。執行長として選挙戦の指揮を執ったのは、1月に国民党秘書長を辞任した金溥聰であった。金執行長は、国民党が若者を重視している印象を与えようと一風変わった選挙活動を取り入れ、選挙経験のない35才の女性と28才の男性を「發言人」（スポークスパーソン）に抜擢した。金溥聰は、今回の選挙の軸は中華民国であると位置づけ、2008年総統選挙時の台湾化路線を変えてはいないが、国旗・国歌を前面に押し出す選挙活動を展開した。これは、台湾アイデンティティを志向する選挙民のなかで中華民国に愛着を持つ層を固める選挙戦略であり、蔡が中間路線・柔軟路線を出してくることをみこしてそれを牽制する意味があった。

6月19日、馬は呉敦義行政院長を副総統候補に指名した。これは五都選挙前の国民党内の駆け引きの結果、朱立倫が新北市長選挙に出馬したため必然的に呉敦義の指名へと向かうレールが引かれた結果であった。馬英九・金溥聰は五都選挙の後、微妙な軌道修正をおこなっている。党改革について、推進できるところは果敢に攻めて、反発の副作用が大きいところでは妥協するというメリハリをつけた。これにより、国民党地方組織が一致して党中央に不満を爆発させるという局面はなくなった。くすぶっていた王金平立法院長の比例区三選問題は、馬・金が党内の王金平グループに妥協することで解決した。

7月に入り、民進党が高齢農民手当を現行の月6000台湾元（約1万6800円）

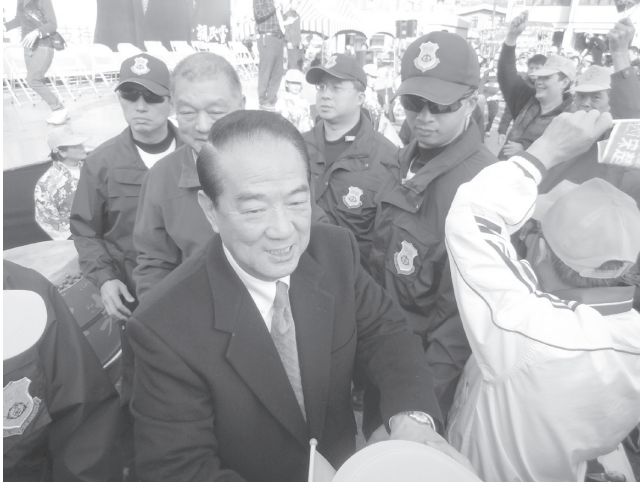
から1000元（約2800円）引き上げて7000元（約1万9600円）にする公約を発表した。これにより農村票の獲得で民進党が有利になり、地方での選挙情勢に大きな影響を与えた。8月23日、蔡は長期ビジョンをまとめた「十年政綱」の兩岸編を発表した。これは、1999年の民進党の「台湾前途決議文」をベースにしたもので穏健な中間路線を志向するものといえるが、同時に「92年コンセンサス」を「存在しない」として完全否定したので、「92年コンセンサス」が選挙の争点となった。蔡陣営は、対中政策は中国が納得しなくとも台湾の選挙民の相対多数を現時点で納得させることができればよいと割り切っていた。

(2) 中盤戦

9月に入ると選挙戦が本格化してきた。宋楚瑜が立候補に必要な署名集めを開始し、規定の26万人分を上回る45万人分の署名を集めた。宋の参戦によって馬 vs 蔡の対決構造が変化し、馬の再選戦略に攪乱効果が生じた。国民党の各地の選挙集会には地方派閥幹部が集まるが、馬への内心の不満を抱えており、支持の熱意は高くなかった。馬陣営は、宣伝が足りないから政権の人气が低いという分析をしていた。だが、宣伝をすればするほど空回りする現象もみられ



新北市三重区の選挙集会で演説する馬総統（2011年11月26日、小笠原欣幸撮影）。



苗栗県公館郷の選挙集会会場に到着した宋楚瑜主席（2011年12月25日、小笠原欣幸撮影）。

た。馬が演説でいくら経済関係の数字を出して成果を誇っても、一般の人にはあまりありがたみが伝わらないし、景気変動による高い経済成長率を成果として誇った宣伝戦略には落とし穴もあった。他方、対中政策の議論では現職として実績がある馬が優位に立った。

9月9日、蔡がようやく副総統候補問題に結論を出し、当初より予想されていた蘇嘉全を指名した。ところが蘇嘉全の屏東県の自宅が農業用地に建てられる「農舎」の扱いになっていることが国民党の議員から暴露された。蘇嘉全の家族は農業に従事していないので農舎としての登記が問題視され、蘇嘉全は連日の批判にさらされた。蘇嘉全が陳水扁時代に内政部長、農業担当閣僚を務めていたことも批判が大きくなる原因であった。蔡は日本でいう「身体検査」（政権の要職に就く者に対し金銭・女性問題などのスキャンダルがないかどうか事前に調べること）をおこなっていなかったし、選対本部も効果的な対応ができず守りの弱さを露呈した。農舎問題は10月18日蘇嘉全が自宅の農舎を地元自治体に寄贈すると発表するまで1カ月以上続いた。この騒ぎで蔡が取りまとめた「十年政綱」はかすんでしまった。

国民党の「農舎たたき」は短期的には効果があったが、台湾の農村部では豪

華な農舎があちらこちらにあり、この件だけであれば選挙への影響は限定的であると考えられた。しかし、国民党が選挙戦終盤で「宇昌案」を取り上げると蔡英文・民進党の対応のまずさが再度露呈し、蔡の政治家としての判断力・対応能力に疑問を抱かせるものとなった。

蔡は9月下旬から馬の対中政策批判のボルテージを上げる。蔡は9月24日、馬政権は我々人民を裏切るのではないかと発言した。このように馬への対決姿勢を強める一方で、蔡は「包容」をスローガンとした。これは選挙民に矛盾するメッセージを発することであり、民進党の選対本部が蔡をどのような候補として売り出していくのか迷走していたことを示す。

10月8日、蔡は「台湾は中華民国、中華民国は台湾」と発言した。続けて10月9日、「中華民国政府はすでに台湾の土地、人民と結びついており、今日の中華民国政府は台湾の政府である」として中間路線に一步踏み込んだ。基本教義派から反発の声があがったが、党内の大勢は蔡を支持した。これに対し馬は「中華民国は国家、台湾は家園（ふるさと）」と定義づけをした。

10月9日、台南市の蔡の選挙集会において2歳の三つ子が家から持ってきた子豚の貯金箱3個を蔡に手渡した。「3匹の子豚」ブームの始まりである。監察院が民進党に電話を入れ、選挙権を持たない子供の政治献金は違法であると指摘したことから、守りに弱いが攻めに強い蔡選対本部が本領を発揮し、社会的に弱い立場の人々が小銭を持ち寄って巨額の金を持つ悪党征伐を蔡に託すという感動ドラマに仕立て上げた。

一方、馬政権がおこなった中華民国建国百周年記念イベントで、たった2回の公演のミュージカルが2億3000万元（約6億円）の経費を使ったことに批判が集中し、担当閣僚が辞任に追い込まれる事態が生じた。また、馬政権は高齢農手当について、4年ごとに消費者物価の上昇に応じて金額を調整するという原則を作り、翌年から316元（885円）引き上げて6316元（1万7685円）にすると10月18日に発表した。これは民進党との違いを出すもので、都市部知識層では評価の声があがったが、引き上げ額があまりに小さいので農村部では馬への逆風となった。

10月17日、馬は「黄金十年国家ビジョン」を発表する記者会見の場で、①国内民意の高度の支持、②国家の必要、③国会による監督の3条件のもと、「将来『兩岸平和協定』を締結するかどうかこの先10年の間に慎重に検討す

る」と述べた。これは、9月に訪米した金溥聰が「兩岸の将来の接触において、台湾に有利でありさえすれば、平和協定も含めいかなる可能性も排除しない」と語ったことと連動していると受け取られた。民進黨は馬が統一に動き出したと批判し、蔡も「台湾人民を危険に陥れるもの」と批判した。「平和協定」の提起に対し、国民党内では、中台関係の学者・専門家から評価する声があがったが、支持者からは疑問や驚きの声があがった。ここから馬の迷走が始まる。

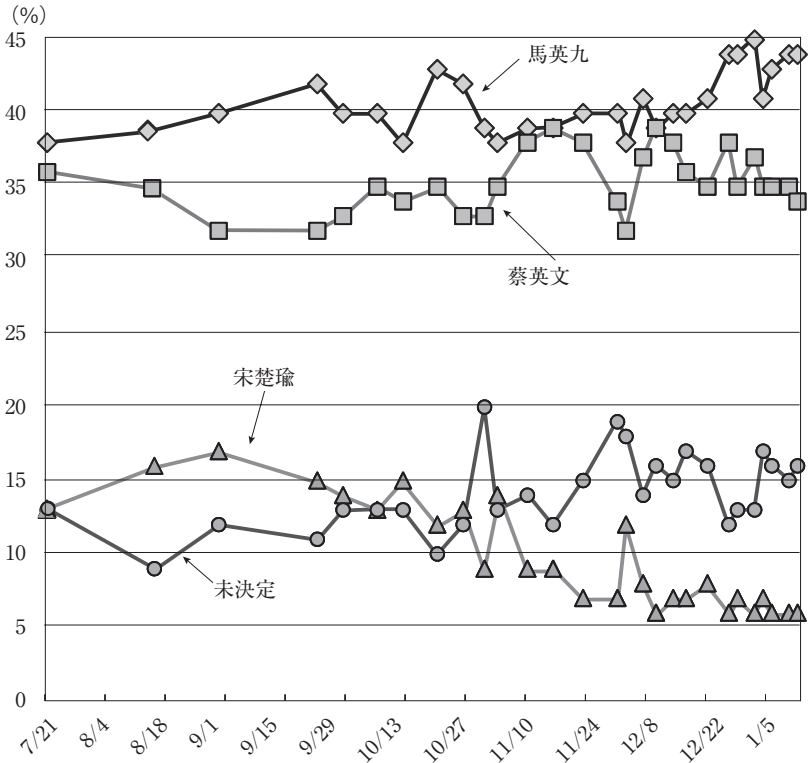
2日後の10月19日夜、総統府発言人が「公民投票」（レファレンダム）に言及した。そして翌20日、馬英九が記者会見で「平和協定には時間表はない。平和協定を推進する前に公民投票にかける。公民投票が通過しなければやらない」と発言し急ブレーキをかけた。10月22日の『聯合報』の社論は、馬英九の発言のブレについて「理解できない」と書いている⁽¹⁾。10月24日、馬英九は平和協定の前提として「十大保証」を語り、発言のブレは続いた。

図1のように台湾のテレビ局TVBSの世論調査では、平和協定発言後の10月26日から11月3日までの1週間の間に馬の蔡に対するリード幅が9ポイントから3ポイントへと縮小し、11月16日には完全に横に並んだ。これは事実上蔡のリードを示す数字で、馬の選挙情勢は危機的状況に陥った。馬は蔡批判を強め野党候補のような攻撃型の選挙戦をおこなった。11月18日、馬は老齡農民手当を、民進黨と同じく1000元引き上げて7000元にすると発表した。これは、農村票が民進黨に流れるのを食い止めるためであり、馬政権が作成した手当額の調整原則を自ら放棄した。経済社会政策でなりふりかまわず民進黨に追随した事例である。

11月は蔡英文の人气が絶頂期を迎えた。蔡が著書を出版すると、しばらくの間、書店の売り上げ1位をキープした。各地で開催したサイン会には女性ファンの長い行列ができた。選対本部は「初の女性総統を選ぼう」という選挙広告を打った。しかし、選対本部の失策も相次いだ。11月中旬、馬英九が賭博の胴元と以前会ったという記事が週刊誌に出ると、蔡の選対本部はそれに飛びついて馬批判を展開した。だが、国民党から根拠を出すよう迫られると何らの根拠も出すことができず、かえって民進黨の印象を悪くした。

11月下旬、蔡選対本部は、農産物の卸売価格下落に対する馬政権の無策を強調しようとして果物カレンダー（ポスター）を作成し、各月の代表的果物を取り上げ、低い価格を強調した。うち10月の柿については農家の出荷価格は

図1 TVBS世論調査各候補支持率の推移（2011年7月～2012年1月）



(出所) TVBSウェブサイトより筆者作成。

600g = 2元 (約5円) と書いた。しかし、これは加工用渋柿の極端な価格であり、むしろ正常に取引されている甘柿など柿全般の価格を暴落させると指摘された。さらに柿の写真が渋柿ではなく甘柿というミスもあったことから、国民党が大々的な批判キャンペーンを展開した。これは、民進党が農産物価格を上げるのは選挙で馬を攻撃するためであり、農民の生活には実はあまり関心がないと受け取られる問題であった。各世論調査で蔡英文の支持率が急降下し、蔡が柿の写真を取り違えたことを謝罪する事態となった。しかし、蔡の人気は根強く一旦落ちた支持率が盛り返し、12月に再び横に並んだ。

(3) 終盤戦

12月3日、3候補による1回目のテレビ討論会が開催された。馬・蔡の両陣営とも決戦と位置づけて臨んだが勝敗はつかなかった。馬はオープニングの演説がかなり早口であせている印象を与えたのと、蔡への攻撃が多くまるで野党の候補のような印象があった。蔡は2010年4月のECFAをめぐるテレビ討論会では劣勢であったが、今回はある程度の出来であった。宋もある程度の出来であった。このテレビ討論会は中国大陸でもネット中継された。12月10日には副総統候補のテレビ討論会、12月17日には2回目の3候補テレビ討論会がおこなわれた。

12月8日、国民党が「宇昌案」の批判を開始した。これは陳水扁政権後期に国策で進めたバイオテクノロジーの会社「宇昌社」設立において当時行政院副院長であった蔡の関与の仕方についての「疑惑」である。国民党は、蔡が行政院副院長退任後すぐにこの会社の会長に就任したこと、蔡の家族がこの会社に出資し利益を得たことを問題視した。12月16日、蔡は記者会見をおこない、会長職の就任は台湾のバイオテクノロジー企業の育成に力を貸してほしいと要請されたからであり、会社設立の経緯に法律上の問題はまったくないと反論したが、記者の質問を受けずに会見を終了した。

このことが国民党に宣伝材料を提供し、宇昌案も対中政策も蔡は「逃げている」という批判キャンペーンがおこなわれた。投票1カ月前は、これまで模様眺めをしてきた選挙民が態度を固めていく時期である。宇昌案で「逃げている」というのはひとつの見方で決定打ではないが、「3匹の子豚」ブームで盛り上がってきた蔡英文が、対中政策、「92年コンセンサス」で十分な説明をしていないということを認識させるきっかけになった。蔡の勢いは頭打ちとなり、模様眺めできた中間派選挙民が馬支持へと傾いた。これが12月の下旬である。選挙戦はここで勝負がついた。表1のようにTVBSの世論調査では、最後の2週間は馬が十分なリードを保ち、投票日の直前には選挙戦を通じて最大となる10ポイントの差をつけた。投票日直前、蔡陣営は「大連合政府」を提唱し仕掛けを試みたが、戦況を挽回するには至らなかった。

表1 TVBS 世論調査 終盤戦の各候補の支持率と馬英九の蔡英文に対するリード幅の推移
(2011年12月10日～2012年1月12日)

	(%)										
	12月10日	12月14日	12月17日	12月22日	12月27日	12月29日	1月2日	1月4日	1月6日	1月10日	1月12日
馬英九	39	40	40	41	44	44	45	41	43	44	44
蔡英文	39	38	36	35	38	35	37	35	35	35	34
宋楚瑜	6	7	7	8	6	7	6	7	6	6	6
未決定	16	15	17	16	12	13	13	17	16	15	16
馬リード	0	2	4	6	6	9	8	6	8	9	10

(出所) TVBS ウェブサイトより筆者作成。

2. 馬英九の勝因

馬総統が再選された最大の要因は、中台関係改善の実績、および「統一も独立もしない」という現状維持路線が評価されたことにある。台湾の自立も維持したい、中国との交流で経済的恩恵も得たいというのが台湾の民意であり、それをうまくつかんだのが馬英九であった。馬陣営の選挙戦略は大きく3つにまとめることができる。馬は、2008年と同様に台湾化路線、台湾アイデンティティを強調し中間派選挙民にアピールする一方、中華民国、国旗を強調し、中華民国に強い愛着を持つ支持者へのアピールも欠かさなかった。それが「中華民国は国家、台湾は家園」というスローガンである。こうして支持基盤を広げておいて、「92年コンセンサス」を軸とする対中政策で勝負するというのが馬陣営の第1の選挙戦略であった。

次に、対中政策以外の経済社会政策は面子にこだわらず民進党に追随するというのが第2の選挙戦略である。これにより、経済社会政策で馬政権との差異を出そうとする蔡陣営の動きの効果を減じることに成功した。第3は、国民党の改革をアピールし、都市部中間派選挙民の支持を狙った選挙戦略である。立法委員選挙の候補者擁立では、地方派閥と摩擦を起し地方の組織票を減らすリスクを冒しても改革をアピールしたし、党の運営では、不評を買っても長老を遠ざけ、そして親民党が反旗を翻すという代償を払っても密室での利益取引を排除した。だが、やみくもに改革を追求したのではなく、選挙態勢を動揺させかねない分野では妥協もしている。



投票日直前勢いを増した馬總統の選挙集会，台北市萬華区にて
(2012年1月12日，福田円撮影)。

馬はこれらの選挙戦略の立案・執行を金溥聰1人に委ねた。金はアメリカ型企業のCEO（最高経営責任者）のようなトップダウン方式で選挙戦を指揮した。金は蔡に勝つことだけに集中し，独自の世論調査を駆使した正確な情勢判断に基づいた宣伝広告を打ち，選挙民へのメッセージを効果的に発信した。選挙戦の節目では何回となく勝負勘のよさを発揮し，厳しい選挙情勢を徐々に立て直し，最後に蔡を突き放すことに成功した。

馬にとって選挙情勢が危機的状況に陥ったのは平和協定の議論が進行した10月下旬から11月の時期であった。中国大陆との平和協定の可能性に言及した馬總統の発言はあくまで「今後10年間」という枠のなかでの慎重な言い回しであったが，メディアに大々的に取り上げられ支持率が下がり始めた。馬英九はすぐに「公民投票にかける」という条件を追加し平和協定の可能性を事実上封印し議論の拡大を押さえ込んだ。

そもそも馬總統が平和協定の可能性に触れたのは，第二期目の対中政策でさまざまな可能性の空間を確保しておきたかったこと，第一期目の中台関係で中国側が台湾側はかなり譲歩したのでそれに対し一定の配慮をしようとしたものと考えられる。しかし，国内の反応が厳しいとみるや，発言が「ぶれた」といわれるのを覚悟で，また，中国側の不満を覚悟で軌道修正を図り，選挙戦での大きな危機を乗り切った。これは，蔡英文・民進党から批判されただけではなく，国民党の支持者からも疑問が出たことが決め手になったようである。筆者

の現地調査では、馬総統が平和協定に言及したその日のうちに都市部の国民党支持者のなかから疑問の声があがり、それが地元の立法委員・立法委員候補を經由し党中央に伝えられるという動きがあった。他方、農村地帯では馬の発言に対して目立った反応はなかったようである。

3. 「92年コンセンサス」

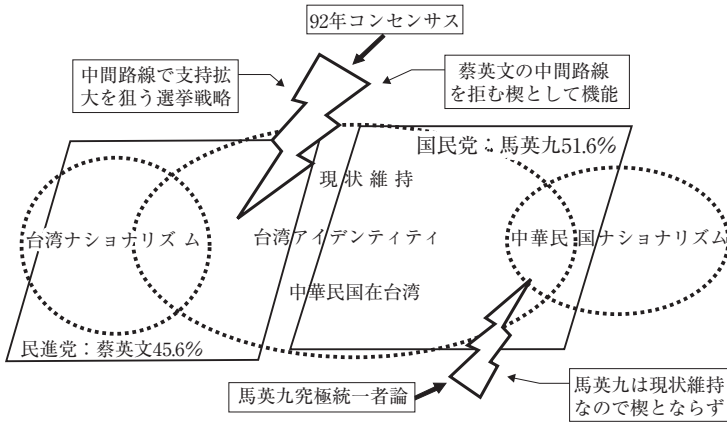
選挙の勝敗を決した要因はいくつもあるし、選挙の争点と呼ぶべき事項も複数あるが、選挙のゆくえを決した選挙議題をひとつあげるならばそれは「92年コンセンサス」をおいてない。中台関係の一概念である「92年コンセンサス」がどのようにして選挙の最大の争点となったのかを整理しておきたい。

「92年コンセンサス」は、1992年、中台双方の窓口機関の間での事務レベルの折衝過程で形成されたとされる。中国側はこれを「一つの中国を確認した合意」と解釈し、台湾の国民党は「一つの中国の中身についてそれぞれが（中華民国と中華人民共和国と）述べ合うことで合意した」と解釈している（これを「一中各表」と略記する）。中国側は中華民国の存在を認めていないので、江沢民時代はこの台湾側の解釈を否定してきたが、胡錦濤時代になって台湾側の解釈を否定も肯定もしない方針に切り替え、2005年以降の共産党と国民党との連携に道を開いた。国民党の側も、自分の解釈は変えないが、双方の解釈の違いをあえて質さないようにしている。そのため「92年コンセンサス」は中台間の一連の争点を棚上げするという含意もある。馬政権登場後、中台はこれを話し合いの基礎とすることで関係改善を進め、ECFAを含む各種協定を結んだので「92年コンセンサス」が一定の効用を持つことが示された。

馬陣営は、民進党が「92年コンセンサス」に反対することを想定してそれを選挙議題の中心に据えた。蔡が中間派選挙民の支持を拡大するため対中政策で柔軟な政策を出してくることは選挙戦の開始時に予想されていた。そうなれば政権の不人気という弱点を抱える馬は不利になる。馬は対中政策のどこかで、あるいは、台湾のあり方についてどこかで蔡と差異化を図らねばならない。「統一せず、独立せず」の枠のなかで差異化を図るべく活用されたのが「92年コンセンサス」であった。

図2は、台湾の国家アイデンティティと総統選挙での支持構造の関係を示し

図2 台湾の国家アイデンティティと総統選挙の支持構造



(出所) 筆者作成。

たものである。円形が台湾の国家アイデンティティの分布で、右側の中華民国ナショナリズム、左側の台湾ナショナリズムの中間に、現状維持を志向し国家選択と切り離されたゆるやかな「台湾アイデンティティ」がある。四角形は両陣営がどこに支持基盤を求めどれほどの得票を得たかを示す。両陣営とも、青・緑に代表されるイデオロギー上の固有の支持者に頼ったのでは当選できないので、中間の「台湾アイデンティティ」の領域で支持を広げなければならない。

馬陣営の選挙戦略からすると、「92年コンセンサス」が現状を維持しつつ中台関係の改善を進めるカギであるということが説明できれば、馬は中間派の支持を得やすくなる。逆に蔡は「92年コンセンサス」で何らかの対処をしなければ、中間派選挙民に支持を拡大しにくくなる。図2のように「92年コンセンサス」は蔡の中間路線を拒む楔の役割を持っていたのである。馬の再選を強く望んでいた中国は、国务院台湾事務弁公室の王毅主任、中国共産党中央政治局常務委員の賈慶林らが、「92年コンセンサス」は兩岸交流の基礎であり、それを認めなければ交渉は難しくなり兩岸同胞の利益を傷つけるとし、台湾の世論に向け警告の発言をした。中国共産党と国民党が連携し、民進党に態度表明を迫るという構図ができていた。

「92年コンセンサス」は2008年総統選挙においても議論されたが、その時

はそれがどのような効用を発揮するのか明らかではなかったので議論は深まらなかった。今回は、「92年コンセンサス」の効用が示された後の選挙であるだけに民進党の蔡主席の対応が注目された。蔡は、合意文書が存在しないこと、中国が台湾側の解釈を公式に認めていないことを理由として、「92年コンセンサス」は「存在しない」と主張した。

民進党が中国の主張する「一つの中国原則」を受け入れられないのは党の性格を考えれば当然ともいえるが、国民党の主張する「一中各表」についても反対することについては議論の余地がある。民進党は1999年の「台湾前途決議文」で事実上中華民国を認めている。それは間接的に中華民国憲法を認めることであり、中華民国憲法には「一つの中国」の含意がある。「一中各表」によって「我が方は中華民国である」と述べることは中華民国が主権独立国家であるという主張の基礎になる。

台湾前途決議文の立場に理論的に忠実であるなら「一中各表」は考慮できる概念のはずである。しかし、民進党の党員および支持者にとって国民党の主張する中華民国と同じ立場に立つことには抵抗感が強く、また、国民党が主導権を握っている領域で追随するのは政治的に得策ではないという考えが根強い。民進党が陳水扁時代の2007年9月に可決した「正常国家決議文」からすると「一中各表」は受け入れられない。そのため、これまで民進党の主要政治家で「一中各表」に賛同を表明した人物はいない。蔡が「92年コンセンサス」を否定したことは民進党の党内事情を考えれば驚くことではない。

しかし、「92年コンセンサス」の議論は、対中政策の問題に止まらず、台湾経済の舵取り、政権運営の能力にまで拡大してゆく。蔡は、馬政権登場後の中台関係の改善を一定程度認めるスタンスをとり、ECFAの継続にも言及し、現実的な中間路線を進むようにみえた。蔡はあるインタビューで、「横柴入灶」という用語を使って「薪をかまどに入れるのには真っ直ぐに入れます。……横にして入れようとするとう無理に押し入れることになります。……私たちはそのようなことはしません」と語っていた⁽²⁾。しかし、「92年コンセンサス」を全面否定したので、それで中国との交渉をうまく進めていけるのかという疑問が湧き出てくる。そうなれば、中台関係がぎくしゃくして経済関係にも影響が及ぶのではないかという懸念につながる。この懸念が、中国でビジネスを展開する企業家の不安を掻き立てる要因にもなった。蔡は民進党が政権についても中

台の経済関係を維持していくと再三語ったが、懸念を払拭することはできなかった。

蔡は、「92年コンセンサス」の代わりに「台湾コンセンサス」を提唱したが、それは中身が白紙で、当選後に民主的手続きに沿って決めたいというだけのものであった。これは、日本の選挙に引き付けて例えるなら、マニフェストを提案しながらそのマニフェストの中身は当選後に民主的に話し合って決めますというに等しく、大きな戦術的失敗である。

「92年コンセンサス」についての態度を表明するにしても、「支持できない」という言い方もあるし、「国民党の解釈が貫かれているのかよく検討したい」と含みを持たせる言い方もあるし、「争いを棚上げする1992年の精神には賛同する」と論点をそらす言い方もある。議論に参加して相手の矛盾を引き出すなど対応の方法もいろいろある。だが、蔡主席の「それは存在しない」との主張は一切の可能性を完全に封じ、選挙戦での馬との駆け引き、中国との駆け引きの余地を自分で消してしまうものであった。決して妥協しない強い指導者というイメージを売り込むつもりならそれもひとつの選択であるが、都市部の知識層は選挙後の政権担当能力への関心が比較的高いので、そうした選挙民には、蔡は戦略的あいまいさを拒否するかたくな指導者というイメージにつながった。投票日が近づくにつれ、「92年コンセンサス」の議論を通じて蔡の政権運営の能力にも疑問が広がっていった。

蔡は、選挙戦の終盤で馬を「究極の統一派」と決めつけ対決姿勢を強めたが、それは謝長廷が2008年にやって失敗した戦術である。中間派選挙民のなかには馬政権が進める中台関係の改善が速すぎると不安を感じる層が存在していたので、蔡が中間派選挙民に支持を拡げる空間は存在していた。しかし、「92年コンセンサス」の議論に代表される対中政策の議論で説得力のある展望を示すことができず、結局中間派選挙民の支持拡大には失敗し、12月下旬以降、馬に突き放される展開となった。投票日が近づいて蔡は「大連合政府」を提唱し仕掛けを試みたが、「92年コンセンサス」の完全否定を貫く非妥協的態度と妥協を前提とする「大連合政府」とがかみ合うはずもなく、ちぐはぐな印象を残すだけに終わった。

「92年コンセンサス」は確かに争点であったが、馬に投票した選挙民がみなそれを理解しそれに賛同していたというのは拡大解釈である。「92年コンセン

サス」がどういうものかを説明できる選挙民は多くはない。これは、単に「92年コンセンサス」をめぐる賛否の問題ではなく、背後にある中台関係改善の評価にかかわる問題であり、選挙戦の過程で台湾経済の将来、政権担当能力という大きな選挙議題へ波及し、今回の選挙を左右する象徴的な意味を持つようになったのである。本章が「92年コンセンサス」を2012年総統選挙の最大の争点であったと位置づけるのはこのような広い意味においてである。

4. 中国要因

中国側は胡錦濤が2008年12月に「兩岸関係の平和的發展」という概念を対台湾政策の中心にすえることを表明し、台湾との交流・対話の拡大に乗り出していた。中国側の方針は、統一を直接要求することを避け、中台の経済関係をいっそう緊密なものにすることで双方の信頼関係を醸成し独立派の影響力を低下させるというものであった。そのため馬政権との交渉で経済的利益を提供するだけでなく、工業製品や農水産物の買い付け団を台湾の地方に頻繁に派遣し、特に中南部の民衆の対中感情の好転を働きかけてきた。

中国側は馬総統の再選を強く望んでいたが、台湾の選挙に対し終始慎重な対応をとった。選挙戦が本格化した2011年夏以降、中国は台湾の選挙に介入しているという批判が出るのを恐れて、工業製品・農産物などの買い付け団の台湾への派遣を中止し、関係者・学者の台湾訪問も自粛した。中国側の「92年コンセンサス」の強調が台湾の選挙民にどれほどの影響を与えたのかを推し量ることは難しいが、中台関係の悪化は望ましくない、民進党政権になれば中台関係が悪化するかもしれないという連想に寄与する影響力を持ったことは間違いないであろう。

中国側は台商が台湾に戻って投票するよう後押しし、優遇チケットの援助をするなど、馬英九への間接的支援に力を入れた。台湾に投票のため帰省した台商は20万人程度とみられる。そのなかで馬のリードは数万票であろう。全体の投票数(1345万票)からみても、馬の蔡に対するリード幅(約80万票の差)からみてもそれほど大きな比率ではなかった。選挙戦の終盤、中国ビジネスに関わる台湾の企業家らが相次いで「92年コンセンサス」の支持を表明したが、これも間接的な中国要因といえる。

一方、投票結果からは、中国の対台湾工作による直接的な票の動きというのは確認できない。中国が民進党の支持基盤を意識し台湾南部で進めてきた農産物・養殖魚の買い付けが国民党の得票に寄与したという明確な兆候はみあたらない。それらの産地での票の動きは他の地域とほとんど変わらない。中国人観光客の増加の恩恵を受ける南投県、花蓮県の投票行動が他の県市と大きく異なるということもない。馬の勝利は、そのような個別利益による投票行動よりは、中台関係改善の流れを続けた方がよいという全体的な判断で中間派選挙民の票が馬に向かった結果とみた方がよいであろう。

5. 蔡英文の敗因

選挙戦のプロセスでは蔡の政治的駆け引きの弱さが何度か露呈した。「92年コンセンサス」への対処が不十分であった以外に、立法委員選挙比例区候補名簿の人選、副総統候補選考でのつまずきがそうであるし、国民党が仕掛けたネガティブキャンペーンへの対応もそうであった。宇昌案に関する記者会見で記者の質問を受け付けなかったこと、対抗して馬英九の決着済のスキャンダルを出したことは勝負勘の悪さを示すものである。選対本部に陳水扁時代のスタッフを集めたことも、陳水扁時代のマイナスイメージを強調したい国民党の「思う壺」に入る行為であった。

蔡の選対本部の力量の問題も指摘されなければならない。民進党は日頃から台湾の大手メディアの世論調査を国民党寄りだとして無視し、党の内部世論調査と現場の情勢報告を組み合わせる独自の情勢判断をしてきた。台湾の大手メディアの世論調査は市場競争にさらされるため精度を徐々に上げているのだが、民進党はイデオロギーにとらわれ情勢判断の甘さを招いた。選対本部は宣伝戦でも再三のミスを犯したし、危機管理もスムーズではなかった。選挙戦略の発想は基本的に陳水扁時代と同じやり方である。夢・希望の語り（蔡はTAIWAN NEXT）、全民主府の提案（蔡は大連合政府）、李遠哲と李登輝の影響に期待するところまで昔のやり方であった。そして、ムードに頼った選挙活動を追求し、2010年台北市長選の蘇貞昌と同じ失敗を繰り返した⁽³⁾。選対本部を統括した呉乃仁総幹事は旧来型大企業の会長タイプで基本的に調整が中心であり、創意ある選挙戦を主導することもあまりなく、蔡主席の個人的特性を



投票日前日の蔡英文選挙集会。期待ほど支持者は集まらず用意された椅子は使われなかった。桃園市にて（2012年1月13日、小笠原欣幸撮影）。

十分引き出すことができなかった。

国内の格差問題では、蔡主席が社会福祉政策を強調し、経済成長の恩恵が限られた層にしか行き渡っていないという南部・中部の地方の不満をある程度取り込むことに成功した。馬政権は、リーマンショック後の景気対策で大企業・富裕層を優遇しているという印象を与え、苦戦する原因となった。このことが12月中旬まで接戦が続いた要因である。しかし、民進党の政策論述の弱さはそのままであり、蔡が掲げる「公平・正義」をどのような政策で実現化するのか分かりづらかった。蔡主席は民進党の代表的政治家らとは異なるタイプの候補者で高い期待を集めたが、陳水扁政権の負の印象から完全に脱却するには4年という時間は短すぎた。

馬の選挙参謀は蔡英文に勝つことだけを考えてすべての努力をそこに集中させていたのに対し、蔡の周辺は理想の追求と政権を取るための現実的戦略との間で迷いがあった。蔡自身、少なくとも2010年まで自分が総統選挙に出るとは考えていなかったため熾烈な選挙戦を戦う準備が十分でなかったといえる。予備選挙で蘇貞昌と党を二分する争いを繰り広げてまで出馬する必要がある。

ったのかは反省点となるであろう。蔡個人および民進党の中期的観点からすれば、2012年総統選挙では四天王の世代から候補（事実上蘇貞昌）を立てて蔡英文は選挙戦を指揮することで2016年に備えるという選択肢もあったはずである。現在、民進党内に蔡英文を上回る好条件を備えた人物はみあたらず、民進党にとって貴重な最強のエースのカードを無造作に使ってしまった感がある。

【注】

- (1) 「和平協議不是統一 而是轉移統一議題」（『聯合報』2011年10月22日）。
- (2) 『台湾通信』2010年11月11日の蔡英文インタビュー（<http://tuitsu-news.com/front/bin/ptdetail.phtml?Part=int101&Category=303439>）。アクセス日は2012年4月6日。
- (3) 2010年台北市長選挙については、小笠原欣幸[2012]を参照。

〔参考文献〕

（日本語）

小笠原欣幸 [2012] 「2010年台北・新北市長選挙の考察——台湾北部二大都市の選挙政治——」（『東洋文化研究所紀要』第161冊 37-83ページ）。